

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道路境界管理事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	218
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路総務課		
予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05	親事業	500	子事業	05		
											所属係等	道路境界係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 年度）	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	旅費	10
事業概要		☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）			委託料	74000
		☐ 道路境界及び基準点の新設、復元及び確定作業に伴う測量の実施及び道路境界標等の購入を行う。				
		根拠法令等				
		合計				76010
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市道	意図 （どうしたいか）	市の公有財産である道路を適正に管理する		
手段 （どうやって）		道路境界標が亡失及び逸脱している箇所において公共座標より復元を迅速に行うとともに、道路境界未確定部分について計画的に確定作業を実施する。また、基準点について、亡失やずれを解消するため、復元を行うとともに、基準点を新設する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	66, 234	81, 059	76, 010	76, 000		
			一般財源	千円						
	事業費計 (A)			千円	66, 234	81, 059	76, 010	76, 000		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 9	0. 9	0. 9	0. 9		
			延べ業務時間 (年)	時間	600	600	600	600		
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884		
人件費計 (B)			千円	7, 781	7, 996	7, 996	7, 996			
(A) + (B)				千円	74, 015	89, 055	84, 006	83, 996		
対象数の推移		方向	→	厚木市道		km	1, 347	1, 333	1, 332	1, 332
活動指標 (経常・その他)		方向	→	道路境界標復元及び道路境界確定箇所数	目標	20	20	20	20	
					実績	19	25			
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	境界標の復元や境界の確定、基準点の復元及び新設を行ってほしいという要望。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特に無し。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	境界確定について、ほとんどの市町村で委託発注している。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み（A） ☒ 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である（A） ☒ 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R6活動指標 125.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	過年度の実施数の平均により設定
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	境界標の復元や境界の確定、基準点の復元及び新設を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（A） ☒ 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	単価契約委託費が主な事業費となっており、指名競争入札で委託業者を決定しているため。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	業務内容が変えられないため、削減できない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	周知不要。

※1 EBPM（Evidence-based Policy Making）…政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS（Pay For Success）…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB（Social Impact Bond）…事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善（Action）

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒	拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒	継続			☐ 作業工程等見直し				☐ 事業の統廃合・連携	
	有効性	妥当		60%以上70%未満 ⇒	継続or縮小			公平性	妥当			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒	縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組													
事業推進上の課題				具体的な改善案					備考				
今後の取組	特になし。												

6 総評（Follow）

所管部長評価			具体的な指示事項		
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	市道を適正に管理するとともに、市民の土地利用や財産管理が円滑に進むよう道路境界の確定、復元を進めること。		

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道路管理事務経費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	219
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路総務課		
予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05	親事業	700	子事業	30		
											所属係等	道路総務係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	1068	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			旅費	74	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			需用費	477	
事業概要	道路管理全般に係る事務経費を執行する			☐ 市の制度による義務的事業	役務費	2194
				☐ 施設等維持管理事業	使用料及び賃借料	914
				☐ 補助金等交付事業	負担金、補助及び交付金	4178
				☐ 協議会等の負担金		
				☒ その他の事業		
				根拠法令等		
			合計	8905		
目的	対象 （誰を・何を）	市道に関する事務全般	意図 （どうしたいか）	道路管理全般に係る事業を円滑に執行する		
手段 （どうやって）	会議等への出席、道路法関連書籍の購入、許可書の印刷、複写機の賃借、道路賠償保険、農業用昭和用水路上部利用に伴う補償					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	8, 777	8, 467	8, 794	8, 800	
			一般財源	千円		241	111	100	
	事業費計 (A)			千円	8, 777	8, 708	8, 905	8, 900	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1. 3	1. 3	1. 3	1. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	11, 240	11, 549	11, 549	11, 549
(A) + (B)			千円	20, 017	20, 257	20, 454	20, 449		
対象数の推移	方向	→	市道に関する事務全般		式	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	道路管理全般に係る事業を円滑な執行	目標	1	1	1	1	
				実績	1	1			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事務事業の性質上比較する必要性はない

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	道路管理全般に係る事業の円滑な執行
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市道管理全般に係る最低限の経費計上のため
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市道管理全般に係る最低限の経費計上のため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではないため
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない経費のため

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
引き続き道路管理全般に係る事業を円滑な執行に努める	最低限の費用であるが、可能な限り不要な支出を抑える	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	道路管理全般に係る事業を円滑に執行するために必要な経費であるが、真に必要な消耗品購入等、経費削減に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	高規格道路整備促進事務費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	220
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路総務課		
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	05	親事業	310	子事業	10		
												所属係等	国県道調整担当	

2 計画 (Plan)

総合計画体系			基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
			基本施策		自動表示			項目（節）	
			単位施策		自動表示			金額（千円）	
事業の期間			☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				☐ 国の制度による義務的事业	旅費（09）	47
			☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				☐ 県の制度による義務的事业	需用費（11）	40
							☐ 市の制度による義務的事业	使用料及び賃借料（14）	10
							☐ 施設等維持管理事業	負担金、補助及び交付金（19）	220
							☐ 補助金等交付事業		
							☒ 協議会等の負担金		
							☐ その他の事業		
事業概要			高規格幹線道路の早期整備、早期供用に向け、関係地権者や沿線関係者と事業者である国・県等と調整を行い、円滑な事業促進を図る。				根拠法令等		
							なし		
							合計		317
目的	対象 （誰を・何を）	圏央道、新東名高速道路、厚木秦野道路等の高規格道路		意図 （どうしたいか）		高規格道路の早期整備促進を図る。			
手段 （どうやって）		各促進協議会の事務及び要望活動							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和５年度 (決算実績)	令和６年度 (決算見込)	令和７年度 (予算現額)	令和８年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	250	269	317	317		
	事業費計（Ａ）			千円	250	269	317	317		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0		
			延べ業務時間（年）	時間	520	520	520	520		
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計（Ｂ）			千円	8,905	9,151	9,151	9,151	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	9,155	9,420	9,468	9,468			
対象数の推移		方向	→	高規格道路			3	3	3	3
活動指標 （経常・その他）		方向	→	団体負担金の支出		目標	220,000	220,000	220,000	220,000
						実績	220,000	220,000		
成果指標 （総合計画）		方向				目標				
						実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	各協議会を組織している関係者(首長、県会及び市議会議員、関係課職員等)から、各協議会が要望する路線の早期整備の必要性について意見が出されている。また、早期整備のための手法についても提案がされている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (事業対象者は国・県・高速道路株式会社となることから、当課で特に周知を行っていない。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	協議会等に参画している県内市町村 ・国道246号バイパス建設促進協議会(秦野市、伊勢原市、松田町、大井町、中井町、清川村) ・首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、愛川町)

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 各協議会の負担金支出を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 厚木秦野道路や新東名高速道路等の国の道路事業は着々と進められている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果を得るものではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	作業内容を変えられない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当		公平性							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	厚木秦野道路、新東名高速道路及び圏央道の整備等について、引き続き、国や県と連携し進めること。